

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株(2016年10月1日より100株に変更いたしました)
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>

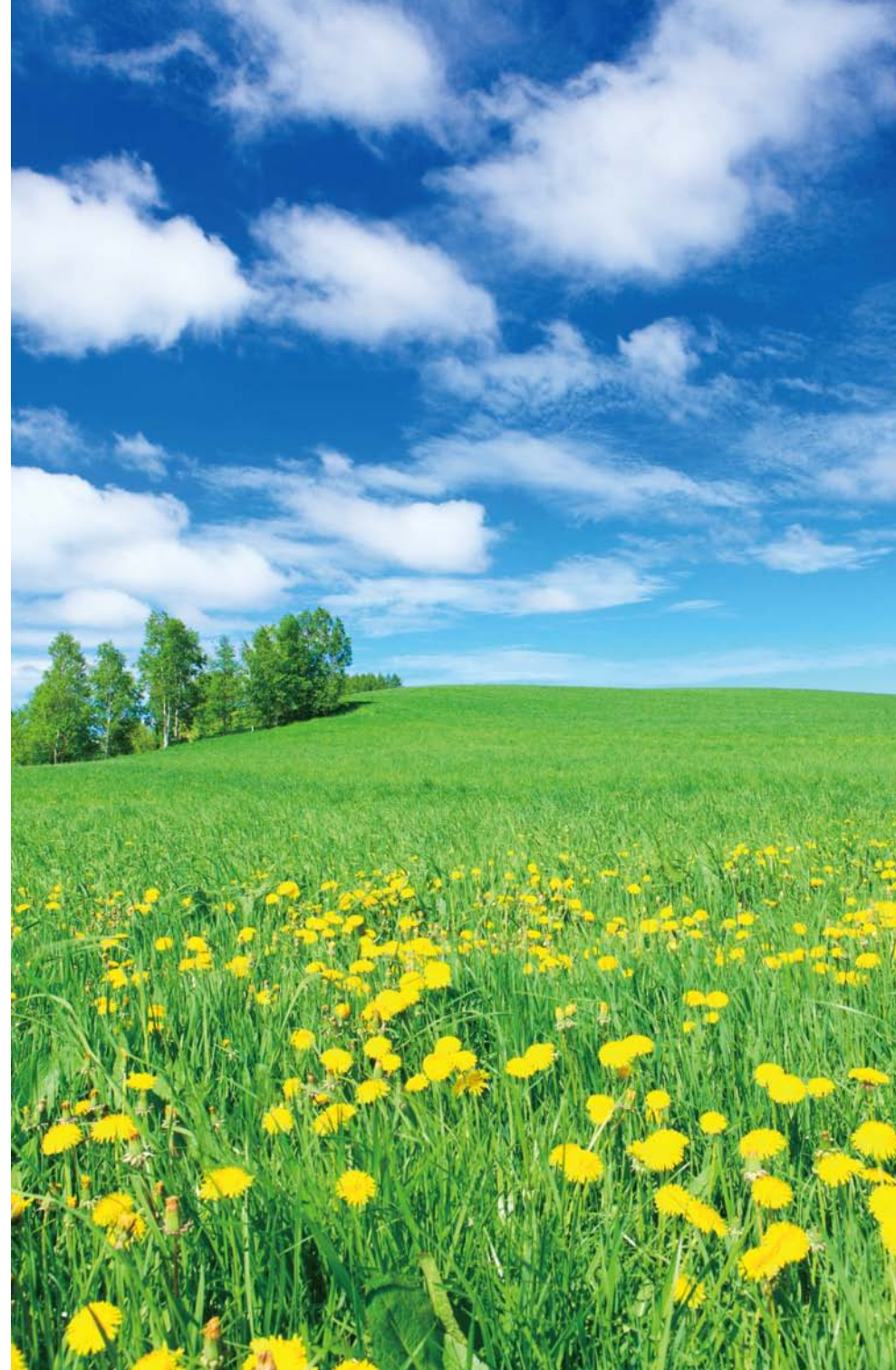


KURIMOTO REPORT 2016

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



第121期

年次報告書

2016年4月1日~2017年3月31日

クリモト

CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 5 中期3カ年経営計画
- 6 事業の概況
- 7 事業部別営業品目の紹介
- 9 TOPICS
- 11 財務ハイライト
- 12 連結財務諸表
- 13 株式の状況
- 14 会社概要

表紙写真：北海道 富良野市
P1、P2写真：岩手県 岩泉町

市場の変化に素早く対応できる強い会社を目指し、 グループの更なる飛躍を目指します。



株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

2016年度の振り返りに基づく、 2017年度経営方針

不透明な世界情勢

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国際情勢は混沌の度合いを確実に増しています。昨年起きた想定外の事象である「ブレグジット」や「トランプショック」、両事象ともマスコミや評論家の予想が見事に外れ、人心の動きを想定する事の難しさをあらためて認識させられました。これらの事象は、人々が「退屈な現状維持」より「想定できない変革」を選んだものであると、私は考えています。「何しろ変わってほしい」が、実は必然であったのかもしれませんが、今後も不透明な情勢が続きますが、真の重要情報に基づく分析を行い、変化に素早く対応し追随するよう心掛けてまいります。

国内に目を向けると クリモトの進むべき方向性

100年に一度の金融危機と言われたリーマンショック(2008年)から約10年が経過しました。日本取引所グループの集計によると全上場企業(市場第一部、第二部、マザーズ、JASDAQ※金融機関除く)の売上高、営業利益、純利益の2015年度合計値は、2007年度(リーマンショック以前)の業績に回復したと言えるレベルとなりました。この回復には、2012年にスタートしたアベノミクス政策による円安基調が、国内輸出企業の業績の力強い追い風となった事が

影響しています。しかし、一部の輸出企業を除くと、日本の産業界は売上高拡大志向から質的向上による利益確保によって凌いできたことが見て取れます。当社は、売上高の拡大に偏向することなく利益を着実に積み上げていく経営モデルへの変換を目指しています。

今期(第121期)の当社グループは、第3四半期決算発表時に下方修正いたしました。結果的には売上高1,016億円、営業利益34億円、経常利益30億円、当期純利益41億円の業績となりました。2016年度を振り返ると、昨年4月の社長就任後、『事業環境変化に迅速な対応ができる強い会社になる』、『変わる・稼ぐ』を標榜してきましたが、私自身の努力ならびに企業としての努力がまだまだ足りないことを痛感しています。2017年度は基本的な経営方針『変わる!そして稼ぐ!』は変えませんが、より一層、市場環境(競合他社他)を意識し、効率性を追求した施策を推進してまいります。また、長期にわたり当社の糧となっている当社の事業領域を再考し、当社商品の付加価値をより一層高めるため、クリモトグループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

CSRへの取り組み・働き方改革

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながると考え、企業努力を続けてまいります。また、2017年度は、当社グループにおける「働き方改革元年」と位置づけています。豊かな働き方を現実のものにしようとする動きは、日に日に大きなトレンドとなっています。経営として「多様な働き方を受け入れ、しっかりと組織運営を実施しながら、企業目標を達成する」ことが大変重要と考えています。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2017年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2017年3月期の期末配当について、1株当たり30円といたします。

当社グループは1909年の創業以来、108年目を迎えます。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

クリモグループは、中期3カ年経営計画(2015~2017)のもと、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指す新たなビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

クリモグループ中期3カ年経営計画

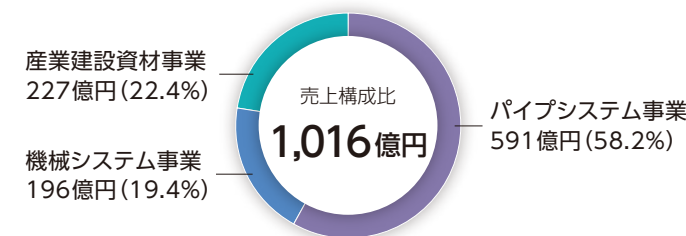
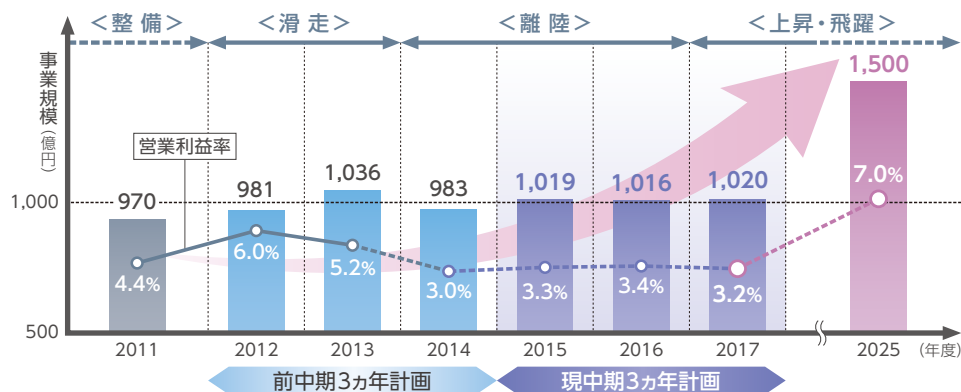
この度、2016年度の業績結果及び市場環境の変化を踏まえ、2017年度の業績見込を、売上高1,020億円、営業利益33億円といたしました。これにより、当中期3カ年計画期間における平均ROE5%超を達成してまいります。

なお、当初計画比で差異が発生した理由といたしましては、主に海外市場に於ける経済情勢の不透明感により機械システム事業における海外プラント案件の受注が大幅に落ち込んだことに加え、原材料費の高騰及び生産量の低下によりパイプシステム事業における収益の改善が途上であること等によるものです。改めて、売上高営業利益率及び資産回転率に拘り、生産性及び付加価値のさらなる向上に取り組むことで当計画を必達してまいります。

定量目標

〈連結〉	2016年5月12日時点			見直し後		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度(実績)	2016年度(実績)	2017年度
売上高	1,019億円	1,020億円	1,100億円	1,019億円	1,016億円	1,020億円
営業利益	33億円	30億円	40億円	33億円	34億円	33億円
自己資本比率	38.8%超	40%超	42%超	38.8%	43.0%超	43.5%超
ROE	4.5%	5.0%以上	6.0%以上	4.5%	7.9%	3.8%以上

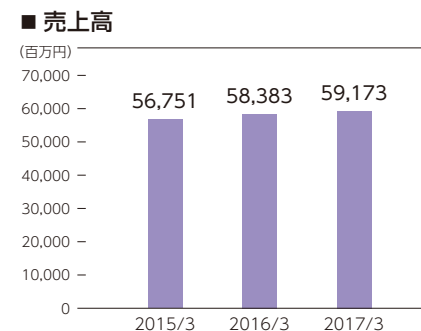
中期3カ年経営計画の位置づけ



パイプシステム事業
売上高 **591億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において主力のダクト用鉄管で中・大口径管を中心に出荷が減少したものの、その他の上・下水道商材で売上が増加し前連結会計年度比789百万円増収の59,173百万円となりました。

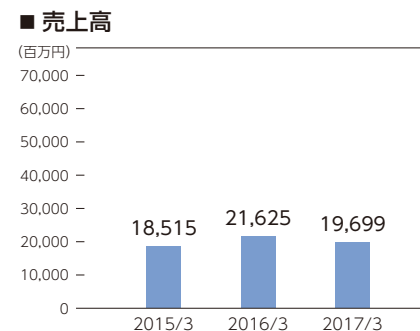
営業利益につきましては、鉄管部門において原価低減に注力したものの原材料価格の高止まり、中・大口径管の販売量減少の影響が大きく、前連結会計年度比77百万円減益の2,105百万円の営業利益となりました。



機械システム事業
売上高 **196億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門においてプラント物件の工事が進捗したものの、単体機器で出荷が伸び悩んだことなどで減少したことに加え、素形材部門においても前年度に大型のプラント物件があった反動で売上高が減少したことなどで、前連結会計年度比1,925百万円減収の19,699百万円となりました。

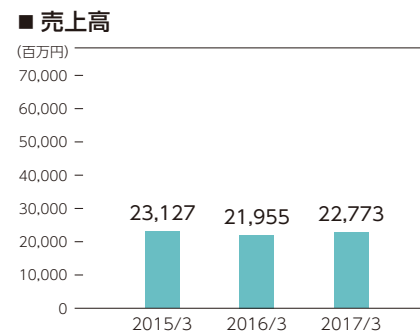
営業利益につきましては、素形材部門において鋳部品などで改善したものの全体的な減収の影響などで、前連結会計年度比474百万円減益の545百万円の営業利益となりました。



産業建設資材事業
売上高 **227億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比818百万円増収の22,773百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品を中心に増益、化成品部門においても増収による増益に加え、製造部門を中心に原価低減に注力した結果、前連結会計年度比823百万円の増益の981百万円の営業利益となりました。



■ パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクトイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクトイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

■ 機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破碎機、粉碎機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

■ 産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリヤー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーブプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

『高機能・高性能樹脂テストセンター(住吉工場)』開設(2016年11月)



薄膜蒸発機+異速型SCプロセッサの脱溶剤システム

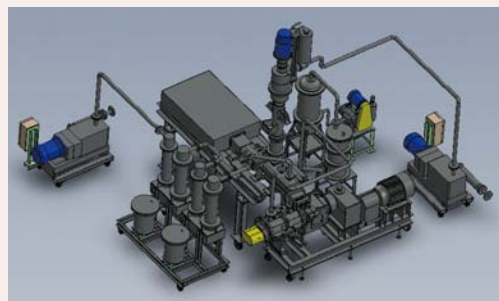
最適なソリューションを提案するための試験施設

各種樹脂・エラストマー・合成ゴムの製造プロセスにおける反応および脱溶剤工程に対し、最適なソリューションを提案する為の試験施設として高機能・高性能樹脂テストセンターを開設いたしました。

当該分野においても、混練・反応・脱溶剤・粉碎・乾燥などの工程に数多くの機器をご採用頂いております。



高機能・高性能樹脂テストセンター外観



薄膜蒸発機+異速型SCプロセッサ+ハイブリッドリアクタ組合せフロー

高機能・高性能樹脂テストセンター開設目的

KRCハイブリッドリアクタや異速型SCプロセッサに各種付帯機器をシステム化した反応・脱溶剤プロセス専用のテストセンターであり、お客様の生産プロセスにおける工程改善・課題解決のお手伝いをさせていただきます。

反応ユニット・脱溶剤システムの特長

反応ユニットは、バッチ式に置き換わる連続式KRCハイブリッドリアクタにメルター・各種フィーダ・ポンプなどを組み合わせたものです。

KRCハイブリッドリアクタは低発熱型の偏芯型もしくは同芯型パドルを採用し、優れた表面更新能力およびピストンフロー性能を有しています。また、高温・高真空対応はもちろん、大型化へのスケールアップ対応も可能です。

脱溶剤システムは、薄膜蒸発機と異速型SCプロセッサを組み合わせた連続式脱溶剤システムです。異速型SCプロセッサは、大きな伝熱面積を有するのみならず、セルフクリーニング機能を持たせており、特に付着性が高く高粘度の原料処理を得意としています。

これら組み合わせにより、約90%(W.B.)の溶剤を数千~数百PPMまで1システムで安定して乾燥させることが可能であり、従来のバッチ式のタンクや押出機を使用したシステムよりイニシャル・ランニングコストとも安価でコンパクトなシステムを実現しています。また、酸化や熱劣化を抑えることにより、品質向上にも寄与します。

お客様にとっての3つのメリット

- 1 薄膜蒸発機から異速型SCプロセッサ、KRCニーダまで、装置を連続させた実験が可能です。
- 2 少量危険物取り扱い所とし、反応や脱溶剤テストの専用テストセンターとしています。
- 3 装置の組み換えによりプロセスの最適化を検証できます。

ジャパンカスティング株式会社の発足(2017年4月1日)



当社連結子会社である株式会社佐世保メタルを存続会社として、太平洋セメント株式会社の非連結子会社である株式会社香春製鋼所を吸収合併し、新たにジャパンカスティング株式会社としてスタートしました。

両社保有の経営資源を集中し、既存製品のラインナップの充実、新たな製品の開発に加え、生産等の機能効率化を図り、国内事業の発展や新興国需要の開拓など更なる持続的成長と顧客価値ならびに企業価値の向上を目指します。



代表取締役社長 牧野 清二

■ 本社所在地

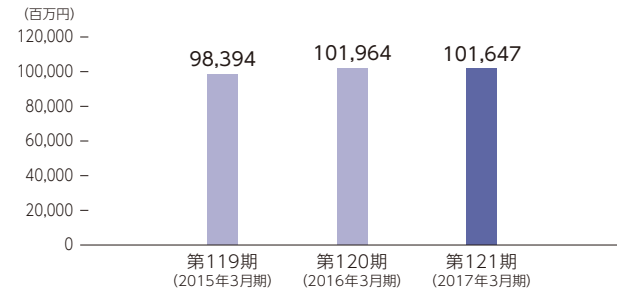
〒822-1406 福岡県田川郡香春町大字香春812番地
TEL.0947-32-3307

■ 事業所・工場

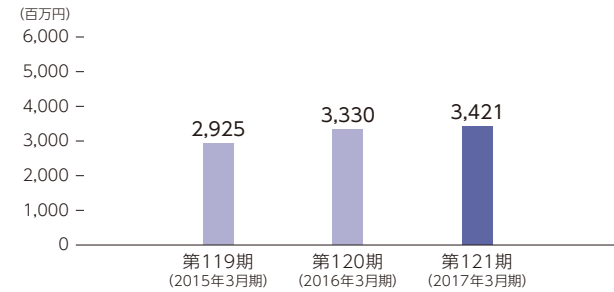
本社・香春工場、佐世保工場

ロゴマークは、鑄型に溶けた鉄を流し込んでいる鑄造の1シーンを英文社名の頭文字(J・C)でかたどったものです。

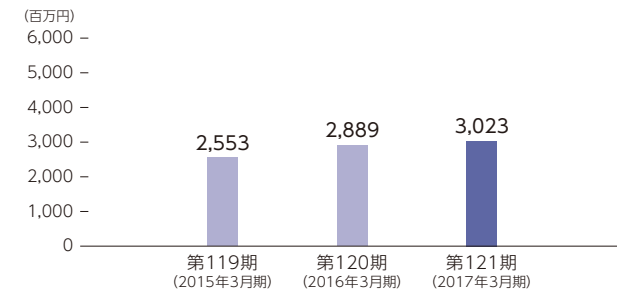
■ 売上高



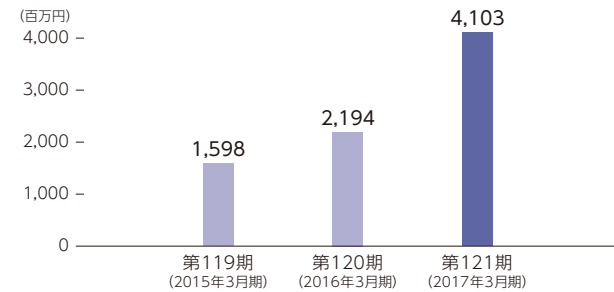
■ 営業利益



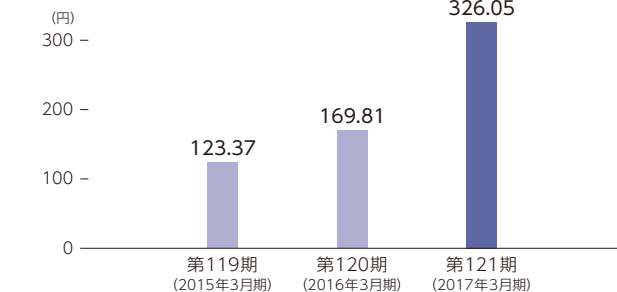
■ 経常利益



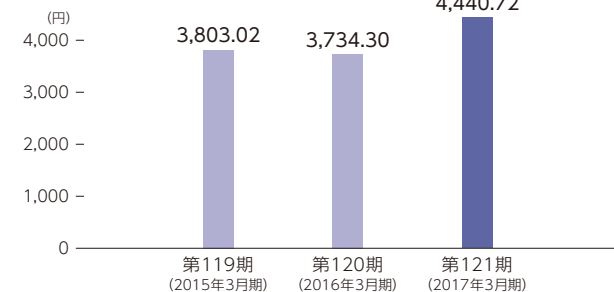
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第119期(2015年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出してあります。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2017年3月31日現在	2016年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	79,385	77,552
固定資産	49,827	46,829
有形固定資産	30,803	33,243
無形固定資産	680	702
投資その他の資産	18,343	12,883
資産合計	129,212	124,382
(負債の部)		
流動負債	64,339	58,634
固定負債	8,744	16,998
負債合計	73,084	75,633
(純資産の部)		
株主資本	54,173	51,276
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	17,815	14,241
自己株式	△ 1,771	△ 1,093
その他の包括利益累計額	1,425	△ 3,021
その他有価証券評価差額金	3,192	1,794
繰延ヘッジ損益	1	7
退職給付に係る調整累計額	△ 1,768	△ 4,823
非支配株主持分	528	493
純資産合計	56,128	48,749
負債・純資産合計	129,212	124,382

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2016年4月1日から2017年3月31日まで	2015年4月1日から2016年3月31日まで
売上高	101,647	101,964
売上原価	77,640	79,139
売上総利益	24,006	22,824
販売費及び一般管理費	20,585	19,494
営業利益	3,421	3,330
営業外収益	526	529
営業外費用	924	970
経常利益	3,023	2,889
特別利益	31	737
特別損失	2,046	535
税金等調整前当期純利益	1,008	3,091
法人税、住民税及び事業税	694	576
法人税等調整額	△ 3,827	278
法人税等合計	△ 3,132	854
当期純利益	4,141	2,236
非支配株主に帰属する当期純利益	38	42
親会社株主に帰属する当期純利益	4,103	2,194

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2016年4月1日から2017年3月31日まで	2015年4月1日から2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,883	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,328	△ 767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,341	△ 3,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221	△ 1,721
現金及び現金同等物の期首残高	17,005	18,726
現金及び現金同等物の期末残高	18,226	17,005

■ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株 ※1
発行済株式の総数	13,398,490株 ※2
単元株式数	100株 ※1
株主数	7,929名

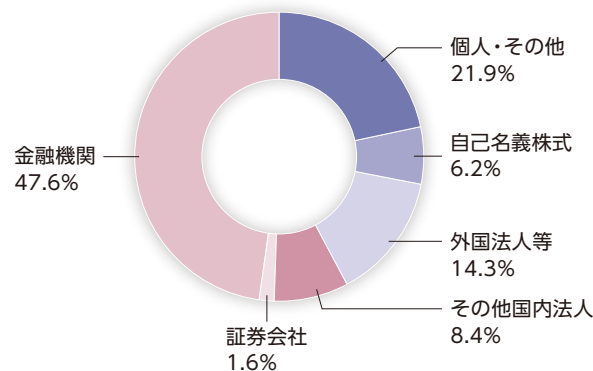
※1 2016年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は39,376,600株に、単元株式数は100株にそれぞれ変更しております。
 ※2 2016年10月1日付で当社が発行する普通株式につき10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式の総数は13,398,490株となっております。

■ 大株主(上位10名) (2017年3月31日現在)

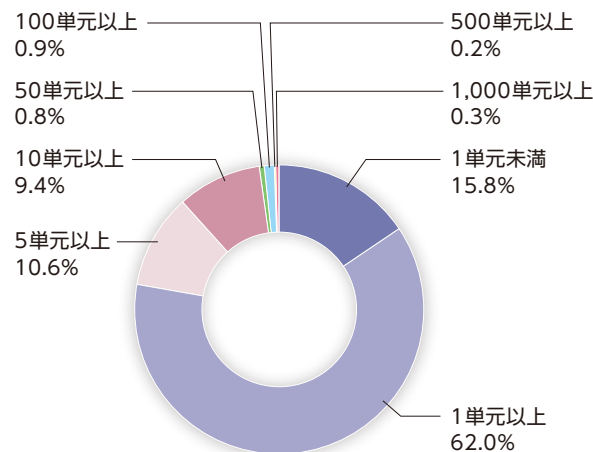
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	950	7.5
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	272	2.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	264	2.1
デイエフエイインターナショナル スモールキャップパリュウポートフォリオ	231	1.8

※1 当社は自己株式(826,189株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式51,948株は含んでおりません。

■ 所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況 (2017年3月31日現在)



■ 会社の概要 (2017年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,352名(単体) 1,981名(連結)

■ 役員 (2017年6月29日現在)

取締役会長	福井 秀明
代表取締役社長	串田 守可
専務取締役	澤井 幹人
常務取締役	岡田 博文
常務取締役	屋地 幹生
取締役	新宮 良明
取締役	菊本 一高
社外取締役	芝川 重博
社外取締役	高橋 実
常勤監査役	村田 実
社外監査役	箱崎 一彦
社外監査役	有田 真紀
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	生田 伸
執行役員	小島 真也
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治
執行役員	上田 高生
執行役員	織田 晃敏

■ クリモトグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION